

平成25年度 建設技術研究開発助成制度 研究課題の公募

政策課題解決型技術開発公募

震災対応型技術開発公募

公募対象

1. 政策課題解決型技術開発公募(一般・中小企業)

国土交通省が定めた具体的な推進テーマに対して、迅速に(概ね2~3年後の実用化を想定)成果を社会に還元させることを目的とした政策課題解決型(トップダウン型)の公募。

2. 震災対応型技術開発公募

東日本大震災からの復旧・復興における特に緊急性・重要性の高い技術研究開発の課題を国土交通省が定め、迅速に(概ね1~2年後の実用化を想定)成果を社会に還元させることを目的とした震災対応型の公募。

公募区分

「政策課題解決型技術開発公募」(中小企業タイプ)及び「震災対応型技術開発公募」は、継続課題の応募のみ受け付け、新規課題は公募しません。

政策課題解決型技術開発公募		
公募区分	総額	最大交付可能期間
一般タイプ 【新規課題】	4,500万円まで [年度上限額2,700万円]	2年間
一般タイプ 【継続課題】	3,500万円まで [年度上限額1,500万円]	3年間
中小企業タイプ (※注)	2,500万円まで [年度上限額15,000万円]	2年間(研究開発期間)

※注) 中小企業タイプは、段階的競争選抜方式を採用し、1年目に本格的な研究開発を行うための調査期間を設け、その結果を踏まえ、2年目以降の研究開発を決定。

震災対応型技術開発公募		
公募区分	総額	最大交付可能期間
震災対応型	2,000万円まで [年度上限額1,100万円]	2年間

公募期間

平成25年

2月21日(木)→3月25日(月)(17:00まで)

応募資格

- 政策課題解決型技術開発公募一般タイプ、震災対応型技術開発公募
 - ①大学等の研究機関の研究者
 - ②研究を目的とする公益法人または所属する研究者
 - ③日本に登録されている民間企業等または所属する研究者
- 政策課題解決型公募中小企業タイプ
中小企業基本法に基づく中小企業の要件を満たす法人
※共同研究者は、一般タイプの①~③のいずれかに該当する者

応募方法

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募を基本としております。やむを得ない場合には書面による提出(郵送)も受け付けます。

- ・府省共通研究開発管理システム(e-Rad)
<http://www.e-rad.go.jp/index.html>
- ・国土交通省大臣官房技術調査課(建設技術研究開発助成制度)
<http://www.mlit.go.jp/tec/gijutu/kaihatu/josei.html>

提出先: 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省大臣官房技術調査課 建設技術研究助成制度公募係
電話番号: 03-5253-8125(直通)

建設技術研究開発助成制度

検索

政策課題解決型技術開発公募

（一般タイプ新規課題）

民間企業、大学等を対象とした、国土交通政策上の重要課題に対する研究開発テーマ。
交付額・期間は4,500万円・2年間を上限（年度毎の上限額：2,700万円）。

【政策課題テーマ】

「老朽化に備えた社会資本・住宅の効果的・効率的な点検・診断技術の開発」

（技術研究開発例）

- ・高精度で可搬性に優れた非破壊検査装置に関する技術の開発
- ・高所などの難条件下でも低コストかつ効率的に実施可能な点検・診断技術の開発
- ・経済的かつ効率的なICTを用いたモニタリング技術の開発

（一般タイプ継続課題）

民間企業、大学等を対象とした、国土交通政策上の重要課題に対する研究開発テーマ。
交付額・期間は3,500万円・3年間を上限（年度毎の上限額：1,500万円）。

（中小企業タイプ）

段階的競争選抜方式を適用し、F/Sとして1年目に採用した提案を、2年目に絞込む。
F/S（1年間）における交付額・期間は1,000万円を上限。
R&Dにおける交付額・期間は2,500万円・2年間を上限。（年度毎の上限額：1,500万円）。

平成25年度においては継続課題の応募のみ受け付け、新規課題は公募しません。

震災対応型技術開発公募

平成25年度においては継続課題の応募のみ受け付け、新規課題は公募しません。